

令和4年度 予算の概要



令和4年2月
湖西市

目 次

I	令和4年度湖西市予算総括表	1
II	令和4年度当初予算の概要について	2
1	予算編成の基本姿勢	2
2	一般会計歳入・歳出予算の概況	3
III	一般会計の概要	4
1	目的別予算の状況（款別）	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	5
2	性質別経費の状況	7
(1)	歳入予算	7
(2)	歳出予算	8
3	市税の状況	10
4	地方交付税の状況	10
(1)	交付額の推移	10
(2)	普通交付税の算出基礎及び財政力指数（3か年平均）	10
5	基金の状況	11
6	市債の状況	12
(1)	市債の状況	12
(2)	目的別市債残高	12
(3)	市債（全会計）の状況（参考）	13
7	歳出予算 節別集計表	14
8	社会保障施策に要する経費について	15
【参考】	部ごとに分類した主な事業	16

I 令和4年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	伸率
		43,939,922	40,428,978	3,510,944

会計名称	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	伸率
一般会計	24,880,000	21,620,000	3,260,000	15.1

特別会計

会計名称	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	5,535,000	5,616,000	▲ 81,000	▲ 1.4
介護保険事業特別会計	4,316,663	4,144,140	172,523	4.2
後期高齢者医療事業特別会計	805,000	729,000	76,000	10.4
合計	10,656,663	10,489,140	167,523	1.6

企業会計

会計名称	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	伸率
公共下水道事業会計	2,659,941	2,525,151	134,790	5.3
水道事業会計	1,896,819	1,840,272	56,547	3.1
病院事業会計	3,846,499	3,954,415	▲ 107,916	▲ 2.7
合計	8,403,259	8,319,838	83,421	1.0

Ⅱ 令和4年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止の徹底を図りながら、ポストコロナを見据え、社会経済活動の両立を図るため、更なる『職住近接』による持続可能な発展に向け、『1. 安全・安心、医療、福祉』『2. 結婚、出産、子育て、教育』『3. 産業』『4. 交流』の4本の柱に加え、横断的施策として「カーボンニュートラルやDXの推進」を着実に推進する。

さらに、中長期の施策である「モノづくり人材育成・産業ネットワークの構築」と「土地利活用の推進」も並行して進める。

重点施策として、子どもを安心して生み、子育てできる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を積極的に実施する。

また、湖西市の屋台骨であるモノづくり産業の発展、その礎となる人づくりに向け、20年後、50年後の未来の湖西を見据え、市制50周年を機に新たに「佐吉の郷・スタートアップ支援事業」を創設し、第2の佐吉を目指す人材の育成や企業の支援に取り組んでいく。

『職住近接』

本市は、企業活動が活発で地域の稼ぐ力は強いが、市外からの通勤者が多く、市外への所得流出が大きい構造となっているため、昼夜間人口の差の解消をめざし、移住・定住の促進を継続して重点的に行っている。

こうした結果、令和4年度一般会計予算の総額は

248億8千万円（過去最大）とし、

全会計では、**439億4千万円**を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比 3.6%の増 106 億円とした。

このうち市民税は、個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況ではあるが、一部に回復が見込まれているため対前年度比 0.2%の増となる 32 億 7 千 9 百万円を見込み、法人市民税については、一部の企業において業績の回復が見込まれるため、対前年度比 16.6%の増となる 6 億 3 百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比 2.5%の増の 38 億 8 千 1 百万円とした。

固定資産税は、土地については、一部を除いて地価の下落が続いているため減少を見込むが、家屋については新築家屋の増加を見込み、償却資産については、大規模な設備投資は見込まないものの、業績回復している企業もあるため増収を見込んだ。また、新型コロナウイルス感染症対策による事業用家屋、償却資産の軽減措置の大部分が終了するため、固定資産税全体では、対前年度比 4.7%の増の 57 億 9 千 6 百万円とした。

軽自動車税は、税制改正による影響分を反映し、対前年度比 6.9%の増の 2 億 1 千 2 百万円とした。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向により、対前年度比 0.9%の減の 3 億 1 千 1 百万円とした。

国庫支出金については、継続中の大倉戸茶屋松線整備事業、新型コロナワクチン接種業務に加え、民間保育所に対する負担金や環境センターの再稼働等による影響から、対前年度比 43.4%の増とした。

県支出金については、介護施設整備事業、児童手当や障害者自立支援給付費等の増加により、対前年度比 5.8%の増とした。

繰入金については、財政調整基金や公共施設整備基金を計画的に活用していくため、対前年度比 15.8%の増とした。

市債については、環境センターの再稼働事業に加え、継続中の各種建設事業等に対応するため、対前年度比 115.6%の増とした。

歳出予算については、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、予算編成の基本姿勢に沿って事業の「選択と集中」を行ったうえで、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

Ⅲ 一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（1）歳入予算

（単位：千円、％）

款 項	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	10,600,601	10,231,982	368,619	3.6	42.6
01 市民税	3,881,457	3,788,552	92,905	2.5	15.6
02 固定資産税	5,795,589	5,536,362	259,227	4.7	23.3
03 軽自動車税	212,233	198,537	13,696	6.9	0.9
04 市たばこ税	311,220	314,039	▲ 2,819	▲ 0.9	1.2
06 都市計画税	400,102	394,492	5,610	1.4	1.6
02 地方譲与税	224,180	222,200	1,980	0.9	0.9
03 利子割交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.1未満
04 配当割交付金	50,000	35,000	15,000	42.9	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	60,000	40,000	20,000	50.0	0.2
06 法人事業税交付金	220,000	140,000	80,000	57.1	0.9
07 地方消費税交付金	1,520,000	1,450,000	70,000	4.8	6.1
08 ゴルフ場利用税交付金	18,000	16,000	2,000	12.5	0.1
09 環境性能割交付金	36,000	30,000	6,000	20.0	0.2
10 地方特例交付金	50,000	253,000	▲ 203,000	▲ 80.2	0.2
11 地方交付税	120,000	140,000	▲ 20,000	▲ 14.3	0.5
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.1未満
13 分担金及び負担金	136,052	24,443	111,609	456.6	0.6
14 使用料及び手数料	395,109	445,818	▲ 50,709	▲ 11.4	1.6
15 国庫支出金	4,481,820	3,125,367	1,356,453	43.4	18.0
16 県支出金	1,456,427	1,377,117	79,310	5.8	5.9
17 財産収入	51,136	122,727	▲ 71,591	▲ 58.3	0.2
18 寄附金	320,070	300,070	20,000	6.7	1.3
19 繰入金	1,800,491	1,554,599	245,892	15.8	7.2
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.0
21 諸収入	549,814	540,277	9,537	1.8	2.2
22 市債	2,273,300	1,054,400	1,218,900	115.6	9.1
歳入合計	24,880,000	21,620,000	3,260,000	15.1	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

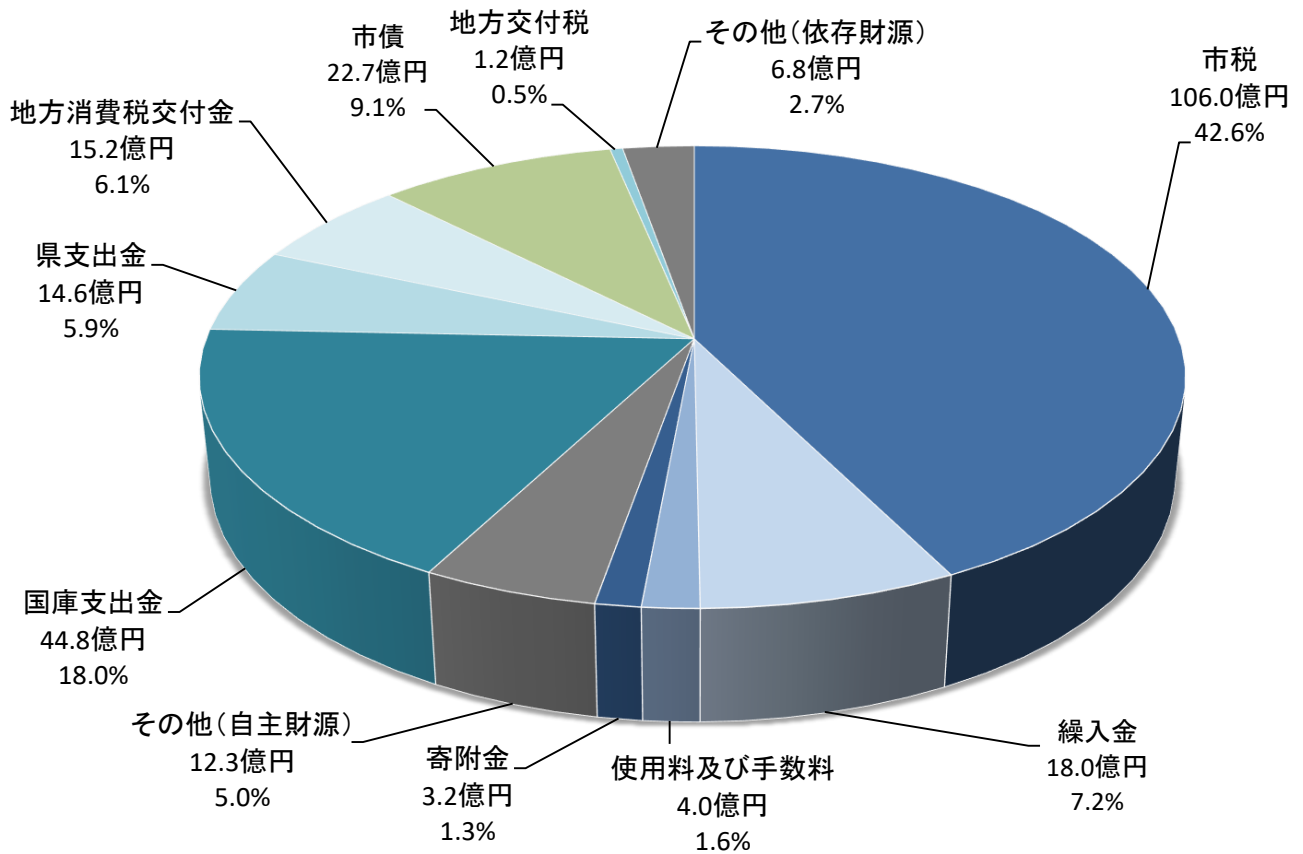
(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

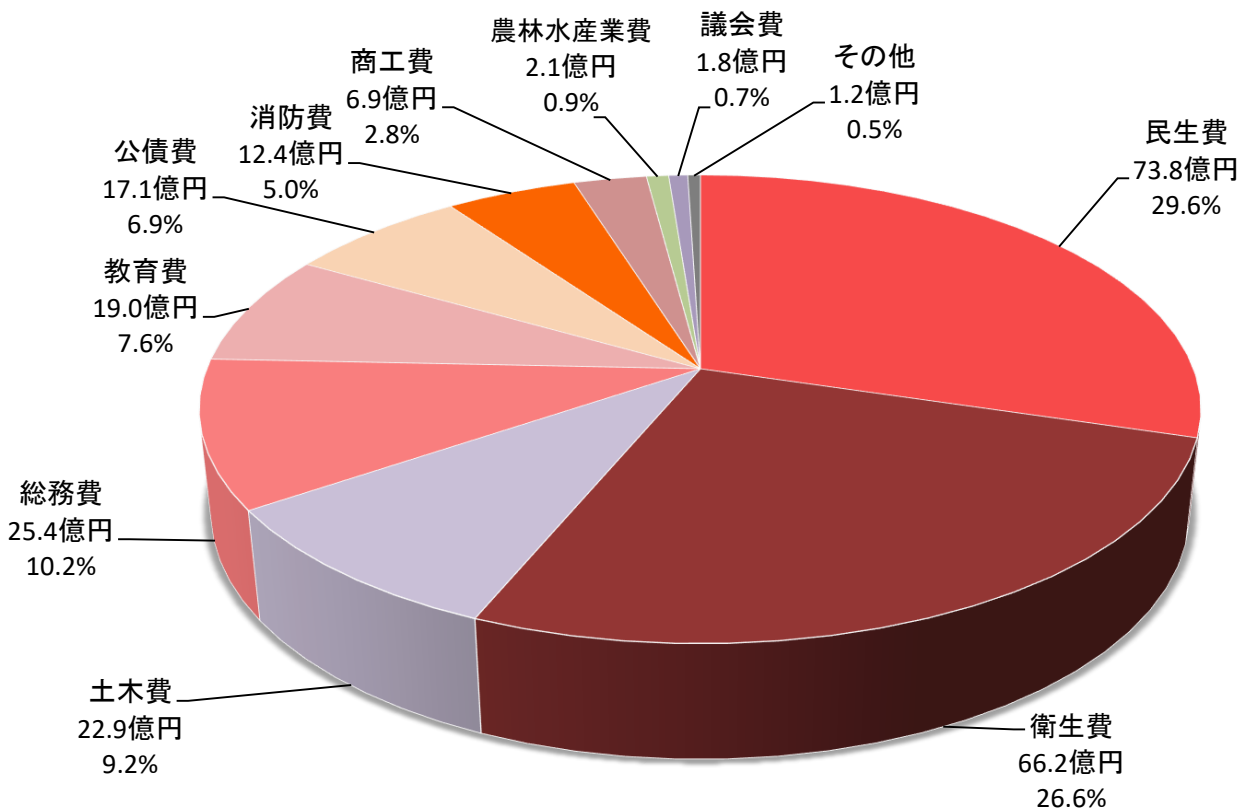
款 項	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 議会費	181,402	183,819	▲ 2,417	▲ 1.3	0.7
02 総務費	2,537,083	2,525,144	11,939	0.5	10.2
03 民生費	7,376,917	7,152,529	224,388	3.1	29.6
01 社会福祉費	3,363,178	3,217,160	146,018	4.5	13.5
02 児童福祉費	3,554,905	3,587,401	▲ 32,496	▲ 0.9	14.3
03 生活保護費	458,494	347,628	110,866	31.9	1.8
04 災害救助費	340	340	0	0.0	0.1未満
04 衛生費	6,622,556	3,799,380	2,823,176	74.3	26.6
01 保健衛生費	1,097,163	797,857	299,306	37.5	4.4
02 清掃費	4,537,624	1,962,334	2,575,290	131.2	18.2
03 環境対策費	49,491	26,816	22,675	84.6	0.2
04 病院費	938,278	1,012,373	▲ 74,095	▲ 7.3	3.8
05 労働費	69,560	73,872	▲ 4,312	▲ 5.8	0.3
06 農林水産業費	213,678	211,725	1,953	0.9	0.9
01 農業費	192,353	194,669	▲ 2,316	▲ 1.2	0.8
02 林業費	18,963	15,256	3,707	24.3	0.1
03 水産業費	2,362	1,800	562	31.2	0.1未満
07 商工費	692,229	602,525	89,704	14.9	2.8
08 土木費	2,284,841	2,256,502	28,339	1.3	9.2
01 土木管理費	194,265	87,818	106,447	121.2	0.8
02 道路橋梁費	642,101	934,349	▲ 292,248	▲ 31.3	2.6
03 河川費	29,154	29,630	▲ 476	▲ 1.6	0.1
04 都市計画費	1,167,169	1,069,977	97,192	9.1	4.7
05 住宅費	186,064	79,091	106,973	135.3	0.7
06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
07 港湾費	66,088	55,637	10,451	18.8	0.3
09 消防費	1,241,177	1,272,769	▲ 31,592	▲ 2.5	5.0
10 教育費	1,901,099	1,795,608	105,491	5.9	7.6
01 教育総務費	577,991	513,850	64,141	12.5	2.3
02 小学校費	240,145	271,011	▲ 30,866	▲ 11.4	1.0
03 中学校費	273,684	210,716	62,968	29.9	1.1
04 幼稚園費	193,467	195,660	▲ 2,193	▲ 1.1	0.8
06 社会教育費	276,777	292,532	▲ 15,755	▲ 5.4	1.1
07 保健体育費	339,035	311,839	27,196	8.7	1.3
11 災害復旧費	1,796	2,044	▲ 248	▲ 12.1	0.1未満
12 公債費	1,707,662	1,694,083	13,579	0.8	6.9
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計	24,880,000	21,620,000	3,260,000	15.1	100.0

※見やすい表とするため、一部項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度当初		令和3年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	10,600,601	42.6	10,231,982	47.3	368,619	3.6
	分担金及び負担金	136,052	0.6	24,443	0.1	111,609	456.6
	使用料及び手数料	395,109	1.6	445,818	2.1	▲ 50,709	▲ 11.4
	財 産 収 入	51,136	0.2	122,727	0.6	▲ 71,591	▲ 58.3
	寄 附 金	320,070	1.3	300,070	1.4	20,000	6.7
	繰 入 金	1,800,491	7.2	1,554,599	7.2	245,892	15.8
	繰 越 金	500,000	2.0	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	549,814	2.2	540,277	2.5	9,537	1.8
(小 計)		14,353,273	57.7	13,719,916	63.5	633,357	4.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	224,180	0.9	222,200	1.0	1,980	0.9
	利子割交付金	7,000	0.1未満	7,000	0.1未満	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.2	35,000	0.2	15,000	42.9
	株式等譲渡 所得割交付金	60,000	0.2	40,000	0.2	20,000	50.0
	法人事業税交付金	220,000	0.9	140,000	0.6	80,000	57.1
	地方消費税交付金	1,520,000	6.1	1,450,000	6.7	70,000	4.8
	ゴルフ場利 用税交付金	18,000	0.1	16,000	0.1	2,000	12.5
	環境性能割交付金	36,000	0.2	30,000	0.1	6,000	20.0
	地方特例交付金	50,000	0.2	253,000	1.2	▲ 203,000	▲ 80.2
	地方交付税	120,000	0.5	140,000	0.6	▲ 20,000	▲ 14.3
	交通安全対策 特別交付金	10,000	0.1未満	10,000	0.1未満	0	0.0
	国庫支出金	4,481,820	18.0	3,125,367	14.5	1,356,453	43.4
	県 支 出 金	1,456,427	5.9	1,377,117	6.4	79,310	5.8
市 債	2,273,300	9.1	1,054,400	4.9	1,218,900	115.6	
(小 計)		10,526,727	42.3	7,900,084	36.5	2,626,643	33.2
合 計		24,880,000	100.0	21,620,000	100.0	3,260,000	15.1

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和4年度		令和3年度		比 較		
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率	
経常的経費	人 件 費		4,671,875	18.8	4,647,892	21.5	23,983	0.5	
	扶 助 費		4,306,886	17.3	3,824,952	17.7	481,934	12.6	
	公 債 費		1,707,662	6.9	1,694,083	7.8	13,579	0.8	
	物 件 費		4,014,310	16.1	3,803,764	17.6	210,546	5.5	
	維 持 補 修 費		631,146	2.5	570,391	2.6	60,755	10.7	
	補 助 費 等		3,375,776	13.6	3,132,831	14.5	242,945	7.8	
	内 訳	一 般 分		3,354,596	13.5	3,103,404	14.4	251,192	8.1
		一部事務組合負担金		21,180	0.1	29,427	0.1	▲ 8,247	▲ 28.0
		農林漁業資金償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計		18,707,655	75.2	17,673,913	81.7	1,033,742	5.8
その他経費	積 立 金		163,875	0.7	149,887	0.7	13,988	9.3	
	貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金		1,082,278	4.3	1,050,507	4.9	31,771	3.0	
		計		1,246,153	5.0	1,200,394	5.6	45,759	3.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		4,874,396	19.6	2,693,649	12.5	2,180,747	81.0	
	内 訳	補 助 事 業 費		3,927,612	15.8	1,393,212	6.4	2,534,400	181.9
		単 独 事 業 費		848,562	3.4	1,197,819	5.5	▲ 349,257	▲ 29.2
		県 営 事 業 負 担 金		98,222	0.4	102,618	0.5	▲ 4,396	▲ 4.3
		災 害 復 旧 事 業 費		1,796	0.1未満	2,044	0.1未満	▲ 248	▲ 12.1
		計		4,876,192	19.6	2,695,693	12.5	2,180,499	80.9
	予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
	合 計		24,880,000	100.0	21,620,000	100.0	3,260,000	15.1	

(内 訳)

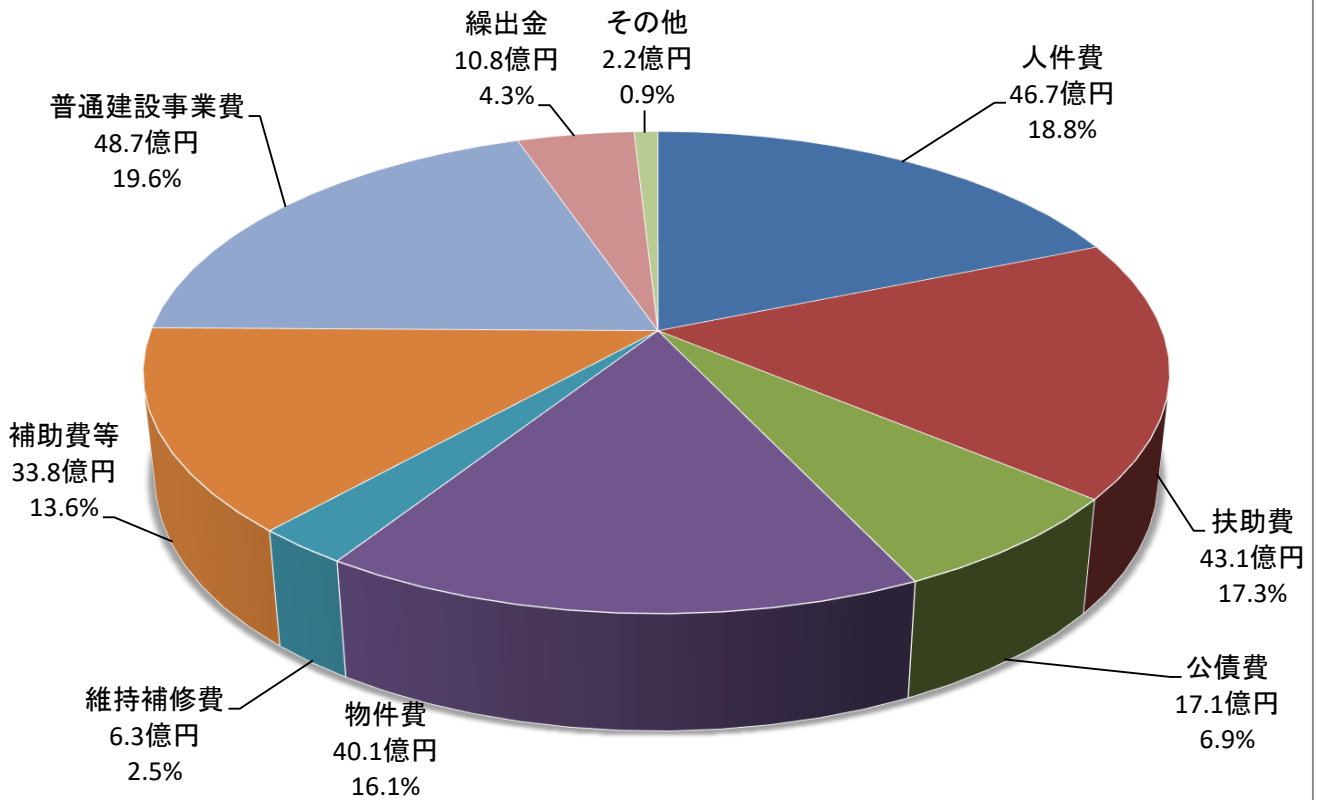
(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和4年度		令和3年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	319,582	29.5	317,935	30.3	1,647	0.5
		介 護 保 険 会 計	605,963	56.0	592,588	56.4	13,375	2.3
		後 期 高 齢 者 会 計	146,273	13.5	129,524	12.3	16,749	12.9
		医 学 修 学 基 金	10,400	1.0	10,400	1.0	0	0.0
		育 英 奨 学 基 金 会 計	60	0.1未満	60	0.1未満	0	0.0
		計	1,082,278	100.0	1,050,507	100.0	31,771	3.0
補助費等	公 共 下 水 道 会 計	594,707	—	625,690	—	▲ 30,983	▲ 5.0	
補助費等	病 院 会 計	927,878	—	1,001,973	—	▲ 74,095	▲ 7.4	

※各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

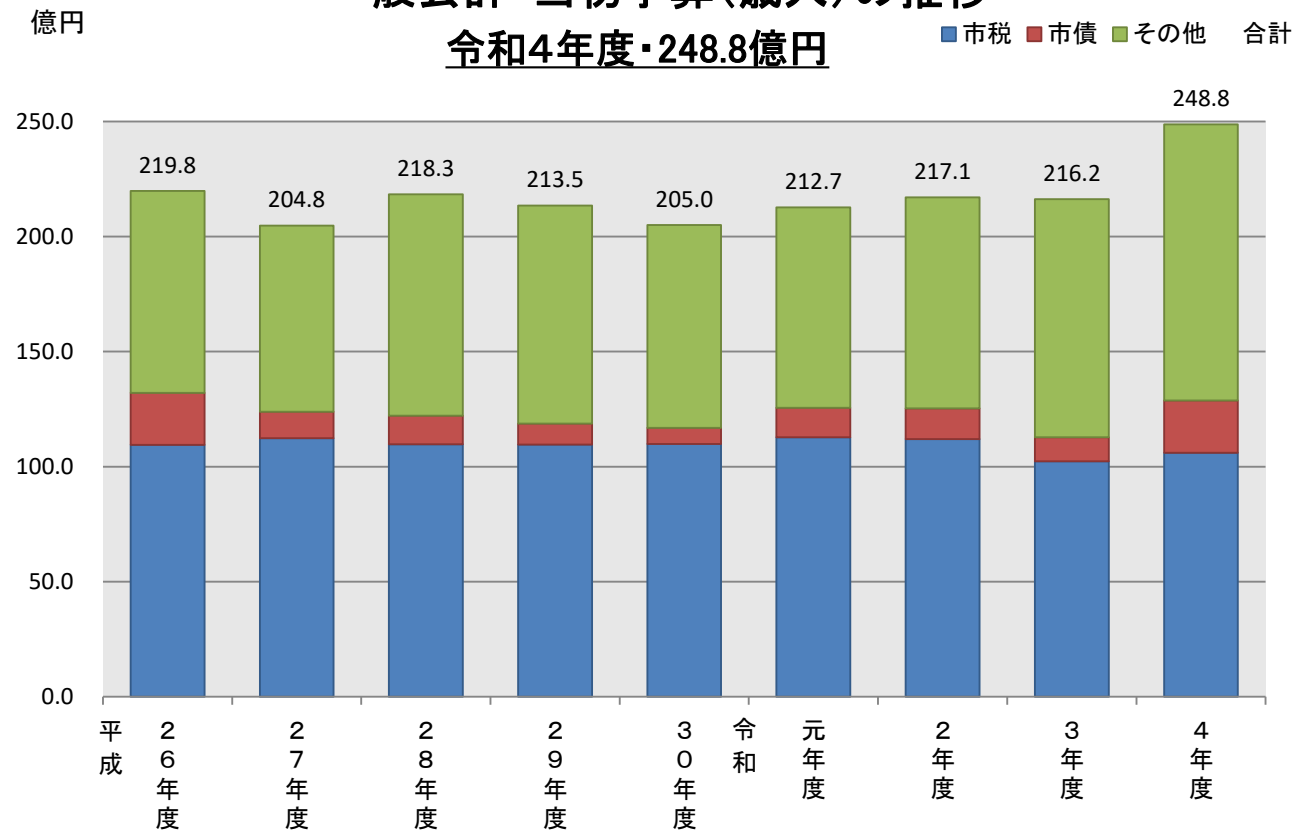
※企業会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)



一般会計・当初予算(歳入)の推移

令和4年度・248.8億円



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	伸 率	令和2年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	10,600,601	10,231,982	3.6	11,629,485	▲ 8.8
個人市民税	3,278,531	3,271,572	0.2	3,603,031	▲ 9.0
法人市民税	602,926	516,980	16.6	782,499	▲ 22.9
固定資産税	5,795,589	5,536,362	4.7	6,296,318	▲ 8.0
軽自動車税	212,233	198,537	6.9	198,529	6.9
市たばこ税	311,220	314,039	▲ 0.9	336,275	▲ 7.5
都市計画税	400,102	394,492	1.4	412,833	▲ 3.1

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成30年度	298,791	121,769	420,560
令和元年度	87,866	140,000	227,866
令和2年度	0	85,969	85,969
令和3年度(見込)	348,775	140,000	488,775
令和4年度(予算)	0	120,000	120,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)
	千円	千円		
平成30年度	10,432,631	10,059,354	1.026	1.037
令和元年度	10,511,255	9,954,515	1.034	1.056
令和2年度	10,836,996	10,302,222	1.048	1.052
令和3年度	9,909,767	10,254,409	1.025	0.966
令和4年度(見込)	10,679,544	10,349,799	1.023	1.032

※令和元年度までは合併算定替適用終了前の激変緩和期間であり、令和2年度から合併算定替適用は終了。
 ※令和3年度数値は再算定後の数値である。

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	令和2年度	令和3年度（見込）			令和4年度（見込）		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	3,639,660	(500,463) 1,210,745	(1,200,000) 1,200,000	3,650,405	500,357	1,320,000	2,830,762
減債基金	134,612	(39) 90		134,702	124		134,826
公共施設整備基金	1,364,341	(270) 1,765,738	(100,000)	3,130,079	1,320	300,000	2,831,399
ふるさと応援基金	115,000	(141,842) 120,000	(115,000) 115,000	120,000	152,819	120,000	152,819
豊田佐吉翁記念奨学基金	135,988		(1,476) 1,106	134,882		1,332	133,550
地域福祉基金	239,210		(100,000) 1,900	237,310			237,310
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
文化の香るまちづくり基金	18,469		(1,997) 664	17,805		1,997	15,808
交通遺児等福祉事業基金	45,994		(346) 86	45,908		6,227	39,681
育英奨学基金	86,898	(60) 59		86,957	60		87,017
村田光雄奨学基金	119,667		(2,266) 1,018	118,649		1,962	116,687
環境基金	2,625	(71) 540		3,165	71	500	2,736
医学修学基金	80,950	(10,400) 10,400		91,350	10,400	3,000	98,750
森林環境基金	10,447	(7,200) 7,094	(3,500) 2,121	15,420	9,184	5,106	19,498
新型コロナウイルスこさい(531)助け合い基金	105,530	1,007	(30,000) 30,837	75,700		33,348	42,352
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	10,000		10,000		10,000	0
合計	6,112,891	(660,345) 3,125,673	(1,554,585) 1,352,732	7,885,832	674,335	1,803,472	6,756,695

※令和3年度（見込）欄の（ ）は当初予算額及び繰越額を表します。

※財政調整基金の令和4年度積立額には、決算による積立金5億円（見込）を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況 ※

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	年度末市債残高	実質公債費 比率 (3力年平均)
平成30年度	577,800	1,450,767	140,007	16,542,692	5.6
令和元年度	1,828,400	1,486,444	121,014	16,884,648	5.3
令和2年度	1,948,500	1,552,244	105,996	17,280,904	5.0
令和3年度(見込)	1,706,500	1,563,194	89,578	17,424,210	5.0
令和4年度(見込)	2,653,800	1,570,874	136,788	18,507,136	5.1

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和4年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	83,000
	民 生 債	262,000
	衛 生 債	2,753,973
	労 働 債	80,154
	農 林 水 産 債	99,676
	商 工 債	184,252
	土 木 債	2,497,956
	都 市 計 画 事 業 債	1,769,155
	公 営 住 宅 債	672,487
	消 防 債	954,280
	教 育 債	2,319,801
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 填 債	72,049
	臨 時 税 収 補 填 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	4,983,307	
減 収 補 填 債	1,595,046	
調 整 債	180,000	
合 計		18,507,136

(3) 市債(全会計)の状況(参考)

(単位:千円)

年 度	市 債 発 行 額				合 計
	一般会計	公共下水道 事業会計	水道事業会計	病院事業会計	
令和2年度	1,948,500	467,400	0	98,300	2,514,200
令和3年度(見込)	1,706,500	539,500	0	133,600	2,379,600
令和4年度(見込)	2,653,800	759,100	198,000	167,300	3,778,200

(単位:千円)

年 度	市 債 残 高				合 計
	一般会計	公共下水道 事業会計	水道事業会計	病院事業会計	
令和2年度	17,280,904	9,702,290	460,384	618,628	28,062,206
令和3年度(見込)	17,424,210	9,564,776	383,797	641,256	28,014,039
令和4年度(見込)	18,507,136	9,611,000	515,490	690,468	29,324,094

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
01 報酬	612,659	629,248	▲ 16,589	▲ 2.6
02 給料	1,869,469	1,829,100	40,369	2.2
03 職員手当等	1,487,825	1,483,049	4,776	0.3
04 共済費	728,752	732,800	▲ 4,048	▲ 0.6
05 災害補償費	400	400	0	0.0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	-
07 報償費	182,264	102,694	79,570	77.5
08 旅費	21,299	40,519	▲ 19,220	▲ 47.4
09 交際費	965	1,010	▲ 45	▲ 4.5
10 需用費	676,130	662,153	13,977	2.1
11 役務費	427,549	428,272	▲ 723	▲ 0.2
12 委託料	6,713,505	3,489,928	3,223,577	92.4
13 使用料及び賃借料	355,472	356,074	▲ 602	▲ 0.2
14 工事請負費	989,490	1,212,335	▲ 222,845	▲ 18.4
15 原材料費	2,556	3,726	▲ 1,170	▲ 31.4
16 公有財産購入費	19,200	41,650	▲ 22,450	▲ 53.9
17 備品購入費	93,502	121,227	▲ 27,725	▲ 22.9
18 負担金、補助及び交付金	1,832,795	2,019,816	▲ 187,021	▲ 9.3
19 扶助費	4,279,656	3,798,247	481,409	12.7
20 貸付金	0	0	0	-
21 補償、補填及び賠償金	3,600	39,250	▲ 35,650	▲ 90.8
22 償還金、利子及び割引料	1,762,211	1,748,627	13,584	0.8
23 投資及び出資金	0	0	0	-
24 積立金	163,875	149,887	13,988	9.3
25 寄附金	0	0	0	-
26 公課費	1,963	1,818	145	8.0
27 繰出金	2,604,863	2,678,170	▲ 73,307	▲ 2.7
29 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計	24,880,000	21,620,000	3,260,000	15.1

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 8.3億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 88.8億円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費


（単位：千円）

事業名		予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	61,463	8,204	0	1,450	0	51,809
	国民年金事務費	233	185	0	0	0	48
	遺族援護費	2,188	30	0	0	0	2,158
	老人福祉費	52,569	3,276	0	1,423	0	47,870
	障害者福祉費	162,896	59,400	0	8,490	0	95,006
	自立支援給付費	1,200,990	850,308	0	0	0	350,682
	訪問看護費	132	0	0	0	0	132
	児童福祉総務費	1,460,633	960,019	37,700	5,878	262,301	194,735
	母子福祉費	154,491	55,870	0	2,999	0	95,622
	保育所費	1,835,615	896,530	0	79,089	113,017	746,979
	生活保護費	432,022	335,291	0	0	0	96,731
	災害救助費	340	0	0	0	0	340
	教育指導費	17,432	0	0	0	0	17,432
	幼稚園費	193,467	3,666	0	7,540	0	182,261
生涯学習費	2,788	1,686	0	300	0	802	
	小 計	5,577,259	3,174,465	37,700	107,169	375,318	1,882,607
社会保険	国民健康保険費	319,582	201,051	0	0	86,504	32,027
	介護保険費	656,230	69,040	0	0	203,972	383,218
	後期高齢者医療費	658,044	90,996	0	22,887	60,685	483,476
	小 計	1,633,856	361,087	0	22,887	351,161	898,721
保健衛生	保健衛生総務費	14,721	697	0	156	0	13,868
	健康増進費	714,857	325,177	0	26,932	103,521	259,227
	病院費	938,278	0	0	0	0	938,278
	小 計	1,667,856	325,874	0	27,088	103,521	1,211,373
合 計		8,878,971	3,861,426	37,700	157,144	830,000	3,992,701

【参考】部ごとに分類した主な事業(重点事業には主となる課名を記載しています)

企画部

重点事業

市制 50 周年記念事業		3,859 万円	企画政策課	
<p>令和4年1月に市制 50 周年を迎え、継続的かつ更なる持続可能な未来につながる記念事業を行います。</p> <p>また、50 周年を契機として、「佐吉の郷・スタートアップ支援事業」による創業支援や「地域おこし協力隊」によるご当地グルメプロジェクト（地場製品のブランド化）、地域イベントのPRなど、市の魅力を創造・発信し、地域活性化を図ります。</p>				
	財源		事業費の内訳	
	国・県	0 万円	委託料	2,088 万円
	市債	0 万円	補助金	400 万円
	市	2,839 万円	その他	1,371 万円
	その他	1,020 万円		

DXの推進		1 億 2,663 万円	DX 推進課	
<p>(DX…進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること)</p> <p>GIGA スクール構想の推進や行政手続きのオンライン化など、様々な分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、今後の社会変革への対応や人口減少対策、産業の活性化などの地域課題の解決を図り、「職住近接」の実現と持続可能なまちづくりを目指します。</p>				
 <p>The illustration shows various digital services and people using devices. It includes a library with an ebook, a person using a laptop for electronic applications (電子申請), a person using a smartphone for coupons (クーポン), a person using a smartphone for a mobile classroom (スマホ教室), a person using a smartphone for Wi-Fi, a person using a smartphone for big data (BIG DATA), and a person using a laptop for a mobile classroom (スマホ教室). There are also icons for a smartphone, a laptop, a tablet, and a smartphone.</p>				

移住定住促進事業		5,519万円 企画政策課		
<p>移住・定住先としての住みやすい「こさい」を広く内外にPRするとともに、ライフイベント(就職・結婚・住宅購入)に合わせた以下の各種補助制度を運用し、市内に住んで市内で働く、「職住近接」による移住定住を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わ〜くわく「こさい」で新生活！奨学金返還支援補助金 ・住もっか「こさい」定住促進奨励金 ・新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金 ・移住就業支援補助金 				
	財源		事業費の内訳	
	国・県	75万円	補助金	5,236万円
	市債	0万円	広告料	99万円
	市	5,081万円	その他	184万円
	その他	363万円		

その他の事業

みらいのこさい提案制度の拡充

50万円 企画政策課

今後（みらい）の湖西市の発展のため、喫緊の政策課題への対応や、新たな「稼ぐ力」創出を目的として、職員・企業等の創意工夫によるアイデアを募集し、調査・研究・試行を行う事業を展開します。また、民間企業等からの提案制度を拡充し、市の募集テーマに沿った事業提案だけでなく、広く自由な提案を募集します。

広報推進事業

1,676万円 秘書広報課

市民との情報の共有を図るため、広報媒体を通じ市政情報や生活情報などを広く市民に情報提供します。また、市内外へ職住近接を推進するため、広報戦略アドバイザや湖西市ふるさと大使を活用し、市公式LINEなどの媒体を通じて市民への効果的な広報を行うとともに、市外へも市の魅力を発信します

旧法務局解体工事

4,138万円 資産経営課

旧法務局の解体工事を行います。

電気自動車の導入

新規

21万円 資産経営課

ゼロカーボンシティの実現に向けて、電気自動車を導入します。


公共施設マネジメント推進事業


1億8,225万円 資産経営課

公共施設の管理運営について、業務の効率化や業務水準の向上を進めるため、各種施設の管理を一括して行う包括施設管理業務委託を実施します。

環境部

重点事業

ゼロカーボンシティの実現に向けて	2,138 万円	環境課
<p>湖西市版ゼロカーボンシティの実現のため、省エネルギー化に向けた診断・分析を行う中小企業への支援や再生可能エネルギーの普及促進、行政におけるゼロカーボン化を推進し、CO₂排出量の削減を図ります。</p>		
<p>環境と産業の持続可能な未来を実現する</p> <p>湖西市版 ゼロカーボンシティ宣言</p> <p>①省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及 住宅等の省エネ化の推奨、太陽光発電等の普及</p> <p>②「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援 太陽光発電導入等の推進、脱炭素経営への支援</p> <p>③オール湖西による脱炭素型社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発 ゼロカーボン講座やイベント、環境学習の開催</p> <p>④行政におけるゼロカーボン化の推進 ・地域マイクログリッドの構築 ・公用車の次世代自動車化、太陽光発電等の導入</p> 		

ごみ処理施設管理運営事業	35 億 2,962 万円	廃棄物対策課		
<p>安全・安心な廃棄物の処理や市民サービスの拡充、環境への負荷低減、運営コスト削減などのため、ごみ焼却施設の再稼働工事とリサイクルプラザの長寿命化工事を行います。また、再稼働工事に併せて、ごみ焼却の余熱を、隣接するアメニティプラザの温水プール等に利用できるようにします。</p>				
 <p>湖西市環境センター</p>	財源		事業費の内訳	
	国・県	15 億 307 万円	委託料	34 億 2,629 万円
	市債	15 億 4,920 万円	工事費	6,947 万円
	市	3 億 6,078 万円	その他	3,386 万円
	その他	1 億 1,657 万円		

その他の事業

廃棄物対策事業	7 億 729 万円	廃棄物対策課
<p>生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、家庭系一般廃棄物の収集運搬を行います。</p>		
し尿処理施設管理運営事業	1 億 3,100 万円	廃棄物対策課
<p>し尿処理施設である衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施します。</p>		

合併処理浄化槽補助事業

3,448万円 廃棄物対策課

合併処理浄化槽の設置に対する補助を行い、公共用水域の水質を良好に保ちます。

斎場整備事業

1億200万円 環境課

新居斎場へのアクセス性の向上のため、進入道路の整備を進めます。

さわやか計画推進事業

1,371万円 環境課

「湖西市環境基本計画」に基づき、湖西市の環境に関する施策を実施し、環境保全意識の高揚を図ります。

環境保全調査指導事業

1,887万円 環境課

市民の健康保護及び生活環境の保全のため、環境調査を実施し、公害防止の早期指導を行います。

環境にやさしいエネルギー普及事業

502万円 環境課

家庭用蓄電池、家庭用コージェネレーションシステム、低公害車（電気自動車など）に加え、V2H（電気自動車に蓄えた電気を家庭で利用するシステム）の導入者に対する助成を新設し、CO₂排出量の削減を図ります。

花と緑のまちづくり推進事業

1,118万円 環境課

花と緑による環境美化を推進し、潤いのある豊かな暮らしを創出します。

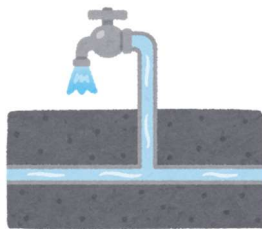
公営企業会計による事業

水道事業

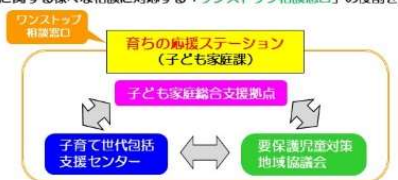
18億9,682万円 水道課

公共下水道事業

26億5,995万円 下水道課



重点事業

子育て支援の拡充	新規	1億6,843万円	子ども家庭課
<p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、子どもを安心して生み、子育てできる環境づくりを推進します。具体的には、①ワンストップ相談窓口機能の充実、②マタニティタクシー利用の助成制度を新設、③LINEを活用した子育てに役立つ情報のプッシュ型配信、④保育料の引き下げや多子世帯への減免の年齢拡大、⑤放課後児童クラブの増設、などを行います。(④、⑤は教育委員会に再掲)</p>			
<div style="text-align: center;"> <h3>子育てにやさしいまちづくりの推進</h3> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、子どもを安心して生み、子育てできる環境づくりを推進</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① ワンストップ相談窓口機能の充実 (育ちの応援ステーション)</p> <p>○令和4年4月から子ども家庭課内に「子ども家庭総合支援拠点」としての機能を持たせ、同課が「育ちの応援ステーション」として、子どもの育ちに関する様々な相談に対応する「ワンストップ相談窓口」の役割を担う</p>  <p>② マタニティタクシーの導入</p> <p>○妊娠期から出産までの間、健診や分娩のため医療機関への移動にタクシーを利用した場合、利用料の一部を助成</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>③ 子育て関連情報のプッシュ型配信</p> <p>○LINEを活用して、妊娠期から子育て期に関する情報をプッシュ型で必要なタイミングで提供</p> <p>主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健診や各種教室の日程を、事前に知らせてくれる ○子育てイベントや子育て施設の情報を随時配信 など <p>④ 保育料の引き下げ</p> <p>○保育料を引き下げるとともに、18歳以下の児童が複数いる場合は、さらに減免(第2子：半額、第3子以降：無償) ※これにより、保育料は近隣市に比べて低くなります</p> <p>⑤ 放課後児童クラブの増設</p> <p>○放課後児童クラブの待機児童を解消するため、順次放課後児童クラブを増設</p> <p>【令和5年4月】岡崎小学校区 増設 【令和6年度】新居小学校区 増設予定</p> </div> </div>			

その他の事業

疾病対策事業	4億7,884万円	健康増進課
<p>新型コロナウイルス対策として、地域外来・検査センターでのPCR検査やワクチン接種の実施、及び自宅療養者等に対する食料品等の支援を行います。</p>		
<p>従来からの事業として、職場等で受診の機会のない方を対象とした検診事業の実施や、各種予防接種の実施、生活習慣病予防事業、心の健康づくりのための健康教育、個別健康支援、健康づくり運営に当たる各組織の育成・支援などを行います。</p>		
こども医療費助成事業	3億333万円	子ども家庭課
<p>18歳到達後最初の年度末までの子どもに対し、入院や通院、調剤などにかかる自己負担分を助成します。</p>		

児童健全育成事業

822万円 子ども家庭課

子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するため事業計画の進捗状況を点検します。また、発達に心配のある子の支援をする体制を整えます。

ファミリー・サポート・センター運営事業

540万円 子ども家庭課

地域において育児の手助けをする人と、手助けを受けたい人を会員登録し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行います。

生活困窮者自立支援事業

1,906万円 地域福祉課

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、相談や支援を行うことにより、自立を助長します。

地域生活支援関係経費

4,109万円 地域福祉課

障害者(児)を対象とした移動支援事業や日常生活用具給付事業、相談支援事業などにより、障害者(児)の支援を行います。

高齢者バス等利用料金助成事業

554万円 高齢者福祉課

高齢者のバス・タクシー利用料を一部助成し、高齢者の社会参加および経済的負担の軽減を図ります。

介護職員養成事業

50万円 高齢者福祉課

介護人材の確保、充実を図るため、介護職員初任者研修を修了した者に対し、費用の一部を補助します。

特別会計による事業

介護保険事業

43億1,667万円 高齢者福祉課



市民安全部

重点事業

津波防災対策		6,208 万円	危機管理課	
<p>津波への対策として、海釣公園防潮堤の整備及び津波防災地域づくり推進計画の策定を進めます。</p> <p>また、高師山津波避難タワーの完成により、津波避難施設空白区域が解消されたことに伴い、ハザードマップを更新します。</p>				
	財源		事業費の内訳	
	国・県	772 万円	負担金	222 万円
	市債	1,800 万円	工事費	1,000 万円
	市	3,628 万円	委託料	2,766 万円
	その他	8 万円	その他	2,220 万円

その他の事業

無線設備事業	8,935 万円	危機管理課
<p>災害時における情報の収集・伝達を的確に行うために、無線設備の整備および維持管理を行います。また、デジタル波対応の戸別受信機を設置される方に対し補助を行います。</p>		
防犯まちづくり事業	2,359 万円	危機管理課
<p>市民が安全に安心して暮らせるようにするため、生活道路における防犯灯の整備や維持管理などを行います。</p>		
多文化共生事業	1,866 万円	市民課
<p>外国人住民と日本人住民が、相互の理解及び協調の下に安心して暮らせる地域づくりを推進します。</p>		
パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	—	市民課
<p>性の多様性に寄り添った取組の推進として、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を開始します。</p>		

文化の香るまちづくり事業

208 万円 市民課

活力あるまちづくりを市民と協働で推進するため、市民活動団体等が実施するまちづくり事業を支援します。

戸籍住民基本台帳事務

3,063 万円 市民課

戸籍簿や住民基本情報の適正管理、各種届出の受け付け、各種証明書交付などを行います。

番号制度に伴う個人番号カード交付事務

1,103 万円 市民課

個人番号カードの普及を図るため、交付・更新その他各種申請の受付を行います。

新居地域センター管理運営費

3,777 万円 新居支所

文化芸術、社会教育、自治活動等の活動拠点として、安全で快適な施設能力を維持するとともに、バリアフリー化を含め利用しやすい施設となるよう改修を進めます。

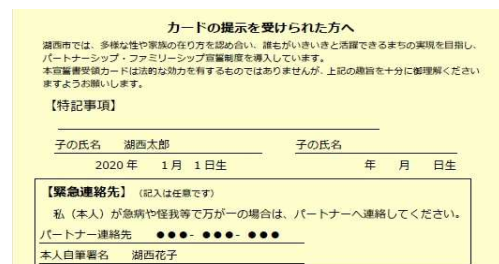
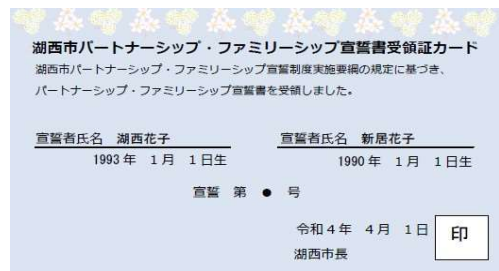
特別会計による事業

国民健康保険事業

55 億 3,500 万円 保険年金課

後期高齢者医療事業

8 億 500 万円 保険年金課



産 業 部

重点事業

モノづくり人材育成・産業ネットワークの構築		新規	517万円	産業振興課
<p>モノづくりのまち・湖西市の産業を持続的に発展させていくため、指針となるモノづくり産業振興計画（仮称）を策定します。同時に、事業承継や人手不足のほか、カーボンニュートラルやEV化など、一企業のみでは解決困難な課題に対して、商工会、職業訓練センター、行政、関係団体などが連携して体系的に支援を行ったり、企業間のマッチングなどを行う「モノづくり産業ネットワーク」の構築を進めていきます。</p>				
<p>湖西市モノづくり産業ネットワーク(イメージ)</p>	財源		事業費の内訳	
	国・県	0万円	役務費	436万円
	市債	0万円	委託料	18万円
	市	517万円	その他	63万円
	その他	0万円		

その他の事業

商工業振興事業	3,431万円	産業振興課
<p>市内における賑わいの創出・商業の活性化を目的に、空き店舗等を活用した創業支援に加え、創業・新事業のためのクラウドファンディングに係る利用手数料の一部を補助する制度を新たに開始します。</p>		
経済変動対策貸付金利子補給金交付事業 (新型コロナウイルス感染症経済対策事業)	5,592万円	産業振興課
<p>新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した中小企業者の経営安定を図るため、県融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し、利子補給金を交付します。</p>		
畜産振興対策事業	385万円	産業振興課
<p>畜産経営の安定及び発展を図るため、臭気対策等を行う畜産農家を支援します。</p>		
雇用開発事業	1,084万円	産業振興課
<p>職場見学会や技能訓練の実施、職業相談室の設置、市内企業の情報発信などを通じて、学生や女性、高齢者など、多様な人材の就労を支援するとともに、誰もが働きやすい労働環境を整備します。</p>		

技術・技能開発事業

2,196万円 産業振興課

工業の振興と発展を図るため、湖西地域職業訓練センターにおける各種訓練の支援を行います。

地域公共交通対策事業

9,377万円 産業振興課

市内企業が運行するシャトルバスに市民も乗車する「湖西市 BaaS 事業」について、令和3年度に導入したLINEを活用した予約システムに加え、音声自動認識による電話予約サービスを導入するなど機能を拡充します。

また、デマンド型乗合タクシー（コーちゃんタクシー）の運行地域を拡大します。

観光振興事業

2,763万円 文化観光課

一元化した新観光協会の運営支援を実施するほか、各種団体や広域観光圏との連携により、湖西市の観光を広くPRします。

また「新居弁天地域利活用事業」の推進により、新居弁天公園を年間通じて更なる賑わいが生まれる地域とし、市の観光ブランド力を強化するため、公募により選定された事業者と連携し、利活用を進めていきます。

ふるさと納税推進事業

3億2,000万円 文化観光課

地元特産の返礼品を充実させることで市内産業の振興を図り、併せて市の魅力を全国にPRし、知名度向上につなげます。

新居関跡保存整備事業


669万円 文化観光課


特別史跡新居関跡保存のため、史跡保存活用計画の策定を進め、貴重な文化財を後世に伝えていきます。



都市整備部

重点事業

土地利活用の一体的推進		6,674 万円		都市計画課	
<p>「職住近接」に向け、土地の利活用を一体的に推進します。具体的には、①「浜松湖西豊橋道路」で市内に計画されるインターチェンジ付近の開発の検討、②新たな工業用地などのニーズに対応するため、開発可能性調査の実施、③民間宅地開発を促進するため、土地提供者及び事業者への奨励金制度の継続、などを行います。</p>					
	財源		事業費の内訳		
	国・県	250 万円	補助金	3,000 万円	
	市債	0 万円	負担金	2,500 万円	
	市	6,424 万円	委託料	1,174 万円	
	その他	0 万円			

浜名湖西岸土地区画整理事業 及び（都）大倉戸茶屋松線整備事業		5 億 7,963 万円		都市計画課 土木課	
<p>企業を誘致し新たな雇用を創出するため、浜名湖西岸土地区画整理事業を支援します。 また、都市計画道路「大倉戸茶屋松線」について、人流や物流のアクセス向上を図るため、大倉戸インターチェンジからこの土地区画整理事業区域までの区間の整備を行います。</p>					
	財源		事業費の内訳		
	国・県	1 億 4,410 万円	工事費	3 億 2,438 万円	
	市債	1 億 9,140 万円	負担金	2 億 1,931 万円	
	市	9,413 万円	委託料	1,800 万円	
	その他	1 億 5,000 万円	その他	1,794 万円	



令和 4 年 1 月時点


その他の事業


新居関所周辺まちづくり事業	213万円	都市計画課	新居関所周辺の景観を守るため、建築物等の増改築に対し、補助金を交付します。
地籍調査事業	1,122万円	土木課	国土調査法に基づき、地籍調査事業を実施します。
道路維持補修事業	1億801万円	土木課	良好な道路の維持管理のため、補修工事等を行います。また、老朽化する橋梁の延命化を図るため、橋梁点検及び長寿命化修繕のための計画策定等を行います。
舗装補修事業	300万円	土木課	経年により損傷の著しい道路の舗装補修工事を行います。
新所原笠子線道路改良事業	768万円	土木課	自動車および歩行者の増加に伴い、未整備区間の歩道設置を行います。
横須賀橋郷北線(鷲津踏切)道路改良事業	1億318万円	土木課	利用者の安全を確保するため、幅の狭い踏切の改良工事を行います。
浜名弁天線整備事業	2,200万円	土木課	新居弁天インターチェンジへのアクセス向上及び歩行者の安全確保を図るため、浜名弁天線の未整備区間の整備を行います。
鷲津駅谷上線整備事業	3,150万円	土木課	鷲津駅谷上線の歩道未整備区間の整備を行います。
TOUKAI-0 総合支援事業	1,701万円	建築住宅課	建築物の耐震化や危険なブロック塀の撤去に対して補助金を交付します。
市営住宅の解体	1億736万円	建築住宅課	市営住吉西北住宅の解体工事を行います。また、市営笠子住宅についても、解体に向けて準備を行います。



教育委員会

重点事業

GIGA スクール構想の推進		6,620 万円		教育総務課	
<p>1人1台のタブレット端末を活用し、新しい生活様式に対応した授業を目指すとともに、学校・家庭での活用環境の整備を行います。また、保護者がいつでもどこでもスマホなどで学校からのお知らせを受け取ったり、学校へ欠席の連絡をしたりできるよう、連絡用アプリを導入します。</p>					
	財源		事業費の内訳		
	国・県	0 万円	委託料	3,979 万円	
	市債	0 万円	通信料	1,148 万円	
	市	6,620 万円	その他	1,493 万円	
その他	0 万円				

放課後児童クラブの増設		1 億 5,882 万円		教育総務課	
<p>昼間に保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図ります。また、待機児童の解消に向けて、放課後児童クラブの増設に向け、順次進めていきます。</p>					
	財源		事業費の内訳		
	国・県	8,901 万円	工事費	8,502 万円	
	市債	3,770 万円	委託料	6,578 万円	
	市	3,211 万円	その他	802 万円	
その他	0 万円				

保育料の引き下げ		952 万円		幼児教育課	
<p>保育料を引き下げるとともに、多子世帯への減免の年齢拡大を行います。</p>					
	財源		事業費の内訳		
	国・県	0 万円	扶助費	952 万円	
	市債	0 万円			
	市	952 万円			
その他	0 万円				

その他の事業

学校給食施設整備事業

3,960万円 教育総務課

安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できる給食センター整備のため、事業者の公募や候補地の地質調査・測量を行います。

小学校施設整備事業

638万円 教育総務課

教育施設的环境整備として、新居小学校トイレの洋式化、ドライ化工事の実施設計を行います。

中学校施設整備事業

5,732万円 教育総務課

教育施設的环境整備として、鷺津中学校中校舎長寿命化工事の実施設計を行います。また、現在の基準に適合していない岡崎中学校武道場及び新居中学校体育館の天井改修事業を進めていきます。

生きた英語教育推進事業

2,148万円 学校教育課

外国人英語指導助手(ALT)4名を公立幼稚園、こども園、小・中学校に派遣し、発達段階に応じたコミュニケーション能力を育みます。

社会体育施設維持管理事業

2億8,071万円 スポーツ・生涯学習課

湖西運動公園、北部地区運動広場、梶田多目的運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理を行います。

図書館運営事業

6,103万円 図書館

市民の情報拠点として、図書や雑誌等の資料を充実させていきます。また、スマホやパソコンで電子書籍を借りて読むことができるサービスを導入します。



消 防 本 部

重点事業

(仮称)消防防災センターの建設に向けて

7,065万円

消防総務課

消防本部の庁舎の老朽化が進んでいるため、新たに（仮称）消防防災センターの建設を進めていきます。併せて、防災機能の充実強化を図るため、防災センター機能等と複合化します。

現在の消防庁舎



その他の事業

消防車両整備事業

4,647万円

警防課

市民が安全で安心して暮らせるよう、消防署本署の高規格救急車の整備、オートバイ2台を更新し、消防力の充実強化を図ります。



市立湖西病院

公営企業会計による事業

病院事業

38億4,650万円 市立湖西病院

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止の取組みを継続して行うとともに、地域包括ケア病床の病棟化に向けた体制を整えていきます。

一般会計からの繰出金の推移

年度	繰出金予算額	前年度比	うち基準外	基準外前年度比
令和2年度	8億9,848万円	—	4億9,310万円	—
令和3年度	10億198万円	1億350万円	5億8,200万円	8,890万円
令和4年度	9億2,788万円	▲7,410万円	5億1,500万円	▲6,700万円